

未来につながる “稼ぐまちづくり”

産業振興部

三角正裕

しごと・産業・交流

地域の特性を活かし活かに満ちた産業のまちづくり

農業・林業

- ①地域の担い手づくり
- ②低コストで共同による産地体制づくり
- ③ブランドづくり
- ④元気のある農村づくり

地域企業

- ①地域企業の事業拡大・経営の安定化
- ②新たな起業及び事業継承の推進
- ③地域経済を循環させる仕組みづくり

雇用

- ①U・Iターン等の地元就職の促進
- ②働きやすい労働環境づくり
- ③既婚女性等潜在的労働力の就業促進

観光・交流

- ①二戸型DMOを見据えた観光協会の体制強化
- ②地域住民主体の“稼ぐ観光地づくり”
- ③移住・定住の仕組みづくり

農業・林業 ～ブランドづくり～

三大ミートやブランド果実はあるが

・・・生産者の所得につながっているのか？

例) カシオペアブルー



5 L (カシオペアブルー) : 約 75 円/粒
4 L 以下(一律) : 約 15 円/粒

全生産量
の2%

カシオペアブルーの
1/5の単価

**小ロットのブランド品をフラッグシップに総体価値を向上
(生産者、地域企業の収益性(所得)の向上)**



北いわたの夏のめぐみ

二戸市産 大玉ブルーベリー

4L (22~24mm) 35粒入 2,000円(税抜)
3L (20~22mm) 35粒入 1,500円(税抜)

歴史が最も古い二戸市の産物として、甘みと酸味のバランスが絶妙で、お土産にも最適です。

更にブランド化と収益性の向上に向けて

- シェフやパティシエ等と連携した新たな企画・商品開発・販売方法
- 産地体験交流によるコアなファン・リピーターづくり
- 外食店や洋菓子店など小売店以外の重点取組み店の開拓



地域企業 ～地域企業の事業拡大・経営の安定化～

中小企業における経営者の経営課題意識と有効な経営改善策にかい離
(中小企業庁調べ)

1. 経営分析に基づく適正な経営改善及び経営計画の策定

28

リサーチ会社による
「経営ガイダンス」、「経営課題
調査119社/244社)、経営課題・傾
向把握

○二戸版地域産業高度化事業



29

H28経営課題調査に基づく、代
表的企業の経営戦略マップの作成、
専門家による改善指導、検証実証
報告会

○二戸版地域産業高度化事業
【継続】

2. 企業の発展段階に応じたきめ細やかで総合的な支援

28

国や県、商工団体の支援事業の
支援対象とならない中間段階の企
業の事業拡大・経営安定化支援

- ①ふるさと企業経営基盤整備事業
費補助金
- ②への産業フォローアップ事業



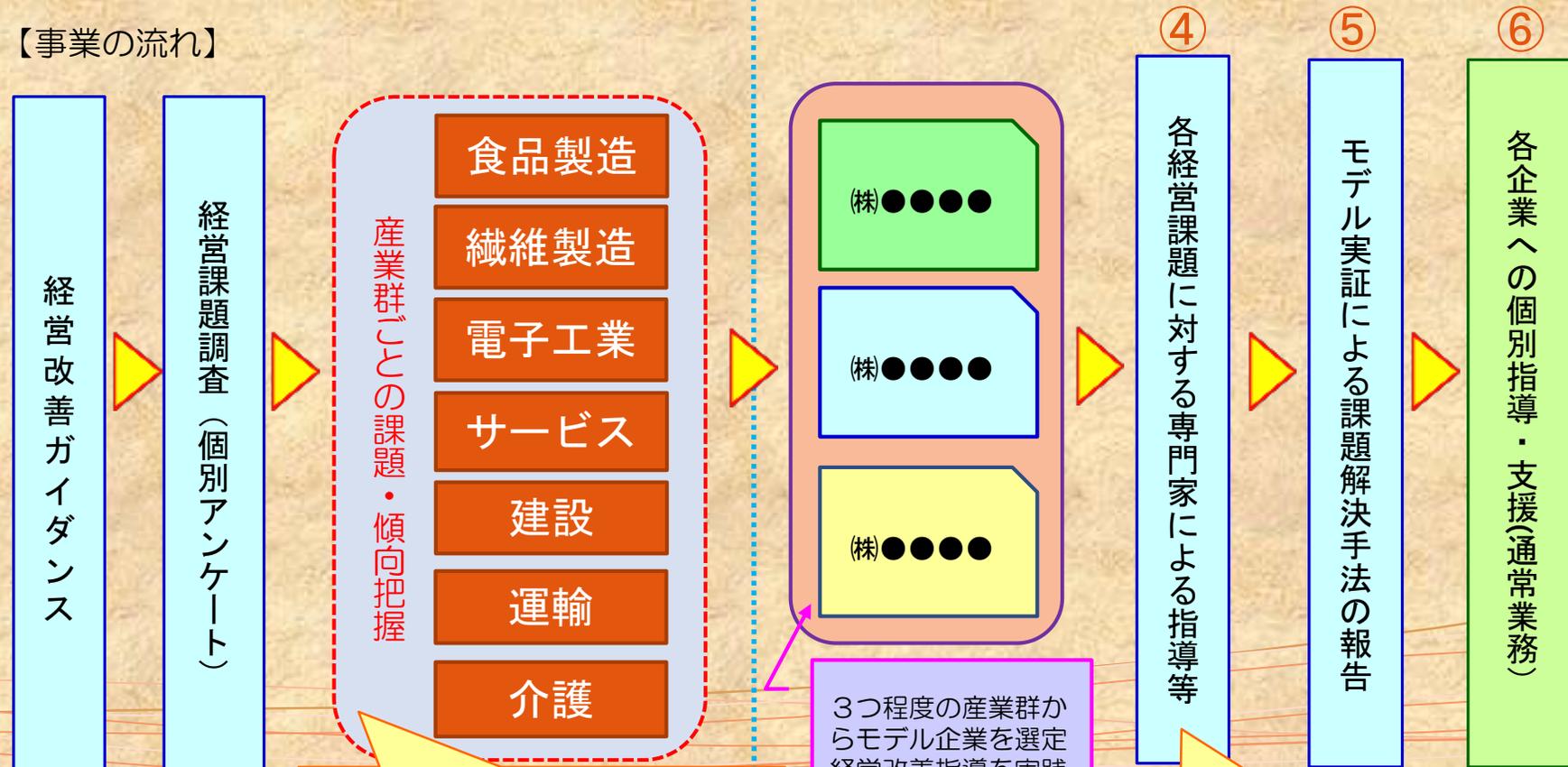
29

左記の企業の事業拡大、経営安
定化支援に加え、起業支援メ
ニューを追加

- ①、②に加え
- ③商店街にぎわいづくり事業
【拡充】

1.経営分析に基づく適正な経営改善及び経営計画の策定

【事業の流れ】



【対応者・内容】

新商品・サービス開発、技術・研究開発、自社ブランドの育成、営業力・販売力の強化、人材育成・確保、コストダウン、収益性向上、資金調達、販路開拓、etc

中小機構東北、県工業技術センター、県産業振興センター、県中小企業団体中央会、信用基金協会、各種金融機関etc

中小機構東北 ・ プロセス指導、コーディネート

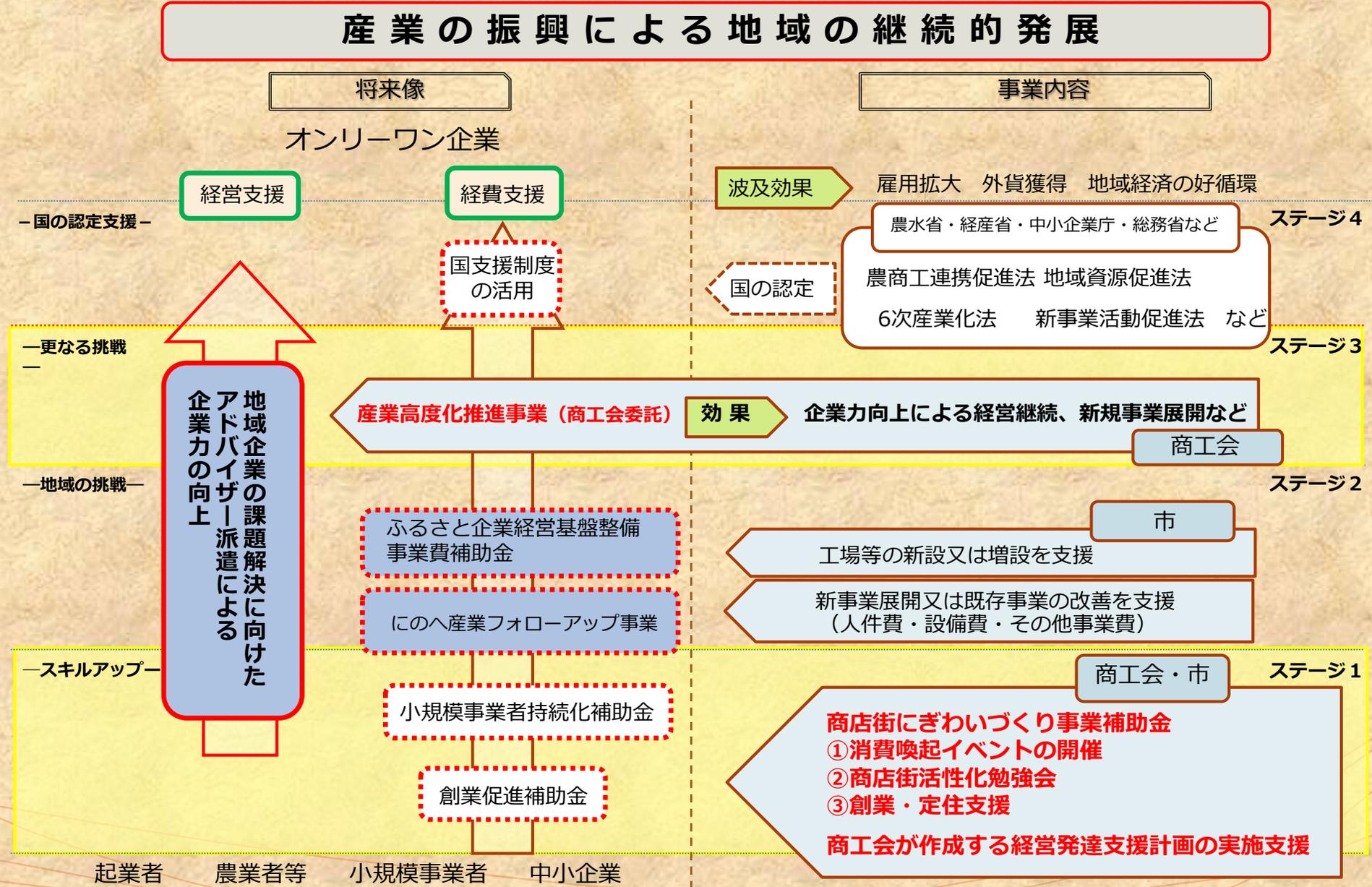
専門機関・専門アドバイザー、指導

商工会・個別相談、経営改善アドバイス、経営(革新)計画策定指導

平成28年度

平成29年度～平成30年度

2. 企業の発展段階に応じたきめ細やかで総合的な支援



雇用 ～U・I ターン等の地元就職の促進～

有効求人倍率は1.0倍を超え、労働者の確保が地域企業の大きな課題

○新規高等学校卒業者の地元就業状況

二戸管内：81名 (H29.3末) ⇒ 41名 (H28.3末)

昨年の約2倍

高卒就職希望者は、地元就職希望の割合が高い

地元への大卒就職者が少ない

企業の中には、高度な専門知識や技術を有する人材を期待するが確保できない

○H28から、二戸地域雇用開発協会のメンバーに管内高等学校の進路担当教諭を加え、高校生の地元就職を拡充

- ・進路担当教諭向け企業見学研修
- ・高校3、2年生の各学年ごとの地元就職促進企画を実施

U・I ターン等の地元就職の促進

- 大学生向けインターンシップ実習
(4日間 1社または2社) 【新規】
- 県内大学生・専門学校生対象の
二戸管内企業見学ツアー
【H28～継続】
- 首都圏開催の就職フェアへの参加
【継続】



観光・交流

～二戸型DMOを見据えた観光協会の体制強化～

国は「観光立国」を宣言。平成28年3月に観光ビジョンを制定し、2020年までに訪日外国旅行者数を4,000万人、同旅行消費額8兆円をめざす。

⇒ 2016年には訪日外国旅行者数2,000万人超え

しかし・・・東北全体でたった
2% (40万人)

人口減少問題、地方創生のカギは、交流人口の増加

人口減少1人に対する交流人口の経済効果

外国人観光客	⇒	10名
宿泊観光客	⇒	26名
日帰観光客	⇒	83名



DMOによる地域経済循環システムの構築

二戸型DMOの体制整備イメージ



- 課題**
- ・観光窓口機能を果たせていない→集客ロス
 - ・市等の委託頼り→収益性が低い
 - ・営業、情報発信→不十分(人員不足)
 - ・事務・運営→無駄が多い(組織間の連携不備)
 - ・DMO→議論できる状況にない
- ⇒ 稼ぐ観光地づくり・観光地経営に結びつかない

外貨獲得
誘客交流

地消地産
内需拡大

循環促進

流入増加

官民連携
地元就職

流出減少

